

会長、副会長及び各部部長報告資料

4 月 2 4 日（水）

2018年10月～2019年4月 活動報告



第178回総会 2019年4月24日(水)
第24期 日本学術会議会長
山極 壽一

1

24期の活動方針 対話の推進



- 政府との対話(内閣府、文科省や他の省庁)
- 科学者間の対話(科学者委員会)
- 学協会との対話(アンケート、オブザーバー)
- 社会との対話(広報の改善)
- 産業界との対話(政府・産業界連携分科会)
- マスコミとの対話(定例記者懇談会、メディア懇談分科会)
- 海外との対話(他国の学術会議との連携、国際会議の開催、派遣)



24期(2018年10月～2019年4月)の活動



- 会長談話の発出
- CSTIにおける発言、提言
- 分野横断的な課題への取組
- 各種提言の発出
- 地方学術会議の開催
- 財務問題への対処
- 広報の見直し
- 国際会議
- 日本の展望2020



3

24期の活動(1) 会長としての活動



- 1) 総合科学技術・イノベーション会議
 - ・ 統合イノベーション戦略の策定
 - ・ 大学改革
 - ・ SIP、PRISMの企画、審査
 - ・ 第6期科学技術基本計画の立案
- 2) 各種会議への参加
- 3) G20サミットに向けての声明を総理へ手交
- 4) 各省庁からの諮問、審議依頼の受理
- 5) 日本オープンイノベーション大賞の表彰



4



研究者のキャリアパスについて

- 問1 人材の流動化と雇用の安定についての課題
- 問2 人材の流動化と雇用の安定についての方策
- 問3 若手研究者を支援するために真に有効と考えられる方策



5

●独創的な研究成果を創出するためには、研究者が研究に専念できるような環境(時間、雇用、資金、研究テーマの自発性等)を整備することが何より重要

●流動性を高めるために、研究資金、身分保障、柔軟な制度、評価と報酬等のインセンティブを作ることが考えられる

●この際、

- ー若手研究者や女性研究者のライフステージに配慮すること
- ー自然科学と人文・社会科学の研究システム・スタイルの相違に配慮するなど画一的な制度とはしないこと
- ーメンタリング等、必ずしも経済的支援によらない支援も考慮すること

6



基礎研究力強化に向けて

- ・ポストクのキャリアパスの在り方
- ・基礎研究力を測る指標(定義)
- ・国際化・国際頭脳循環の在り方
- ・国際共同研究の推進のための方策
- ・学術誌への投稿及び購読に関する課題対応
- ・技術職員のキャリアパスの在り方
- ・女性研究者支援の在り方



ぜひ、ご意見をお寄せください

7

24期の活動(2) 分野横断的な課題への取組



1. 審議依頼を受けた課題

◆ スポーツ庁

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方

2. 新たに立ち上げた委員会

- ・科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方
- ・オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会



3. 発出した会長談話

- ・本庶佑先生のノーベル生理学・医学賞受賞を祝して
- ・伊藤正男元会長に対する弔意
- ・年頭挨拶～日本学術会議70周年を迎えて～

24期の活動(3) 意志の表出



1. 幹事会声明(1件)

「ゲノム編集による子ども」の誕生について(平成30年12月7日)

(英文) Statement by the Executive Board of the Science Council of Japan on “Genome-Edited Babies”

2. 報告(3件)

・第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針【科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会】(平成30年12月6日)

・大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 化学分野【化学委員会化学分野の参照基準検討分科会】(平成31年2月21日)

・農業経済学の学部教育のあり方【農学委員会農業経済学分科会】(平成31年3月13日)



9

24期の活動(3) 意志の表出



3. 提言(6件)

・サマータイム導入の問題点:健康科学からの警鐘【基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会】(平成30年11月7日)

・産学共創の視点から見た大学のあり方—2025年までに達成する知識集約型社会—【科学と社会委員会政府・産業界連携分科会】(平成30年11月28日)

・生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案—より効果的な家庭科教育の実現に向けて—【健康・生活科学委員会家政学分科会】(平成30年12月14日)

・ハッブルの法則の改名を推奨するIAU決議への対応【物理学委員会IAU分科会、物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会】(平成30年12月26日)

・学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について【科学者委員会学協会連携分科会】

(平成31年2月14日)

・衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化【農学委員会応用昆虫学分科会、食料科学委員会獣医学分科会、基礎医学委員会病原体学分科会】(平成31年4月9日)



10

24期の活動(4) 地方学術会議



地方創生に関する取組を従来より強化するため、
平成30年度から「地方学術会議」を開催

2018年12月 京都市

「日本学術会議in京都

～伝統文化と科学・学術の新たな出会い」

2019年2月 札幌市

「日本学術会議in北海道

～Society 5.0で北海道が変わる(AI・IoT・RT技術の地方深化)」



次回

2019年6月28日 富山市

11

24期の活動(5) 財務問題への対応



○幹事会附置委員会 財務委員会の設置

- ・ 予算額を超過するおそれがあったため、予算執行に深く関与する幹事会附置委員会 財務委員会を設置。
- ・ 予算の範囲内での執行となるよう、精力的な調整を行った。

○平成31年度の対応

- ・ 予算配分に基づき、今まで以上に厳格な執行管理を行うよう財務委員会に指示。
- ・ 必要に応じて幹事会に状況を報告。



12

24期の活動(6) 広報活動



○定例記者会見、メディアとの懇談会を開催

- ・定期的に、審議状況等や今後の活動予定について話題提供。

○ホームページの改善

- ・学術会議の活動を分かりやすく紹介するため、写真の活用、SDGs関連ページや委員会の紹介掲載など、現状対応可能な範囲で改善。
- ・今後は、モバイル端末への対応を含めたりリニューアルを検討。

○記者会見で課題別委員会の審議内容や状況について紹介

○今後は、すべてのシンポジウム、提言・報告等について、日本学術会議広報のTwitterで告知



13

24期の活動(7) これまでの主な国際会議



○第18回アジア学術会議(12月5日～7日@東京)

11年ぶりに日本で開催することとなり、およそ200名の参加者を得るとともに加盟機関が32機関に拡大した。

○サイエンス 20(3月6日@東京)

G20各国のアカデミーの参加を得て、「海洋生態系への脅威と海洋環境の保全—特に気候変動及び海洋プラスチックごみについて」をテーマに共同声明を取りまとめ、G20サミットへの提言として、安倍内閣総理大臣に手交するとともに、関係閣僚会合への提言として原田環境大臣に手交を行った。

○Gサイエンス学術会議(3月24日～26日@パリ)

「科学と信頼」「人工知能と社会」「インターネット時代のシチズンサイエンス」をテーマに共同声明を取りまとめており、G7サミットへの提言として、近日中に安倍内閣総理大臣に手交する予定。



14

24期の活動(8) 今後の国際会議



- 2019年IEEE回路とシステムに関する国際会議(5月26日～29日 @札幌)
- 第29回国際地図学会議(7月15日～20日 @東京)
- 第18回新芳香族化学国際会議(7月21日～26日 @札幌)
- 地球科学・リモートセンシング国際シンポジウム 2019(7月28日～8月2日 @横浜)
- 第25回ICOM(国際博物館会議)京都大会2019(9月1日～7日 @京都)
- 第17回国際義肢装具協会世界大会(10月4日～8日 @神戸)
- Gサイエンス共同声明総理手交(未定 @東京)
- STSフォーラム年次総会(10月6～8日 @京都)



15

24期の活動(9) 日本の展望2020



【問題意識】 ～幹事会懇談会での議論から～

- ・科学者としての想像力を発揮して未来を展望し、バックキャストで、科学者として貢献できることを検討

【これまでの展望委員会】 ～昨年11月以降、月1回開催～

- ・会員等から意見をいただくたたき台として、総論部分を公開

【今後の方針】

- ・平成31年度 各論等の執筆、シンポジウムの開催、等
- ・平成32年度 日本の展望2020(仮称)発出



16

次の半年に取り組む課題



1. 対話のさらなる推進
2. 重要課題への取り組み
3. 地方学術会議の推進
4. 広報普及活動の推進
5. 国際活動の推進と国際会議の主催
6. 日本学術会議70周年（日本の展望2020
編集など）



設立70周年として、総会での記念講演等の実施を予定していますが、これを機に、ますます日本学術会議を盛り立てて下さい。

日本学術会議総会報告

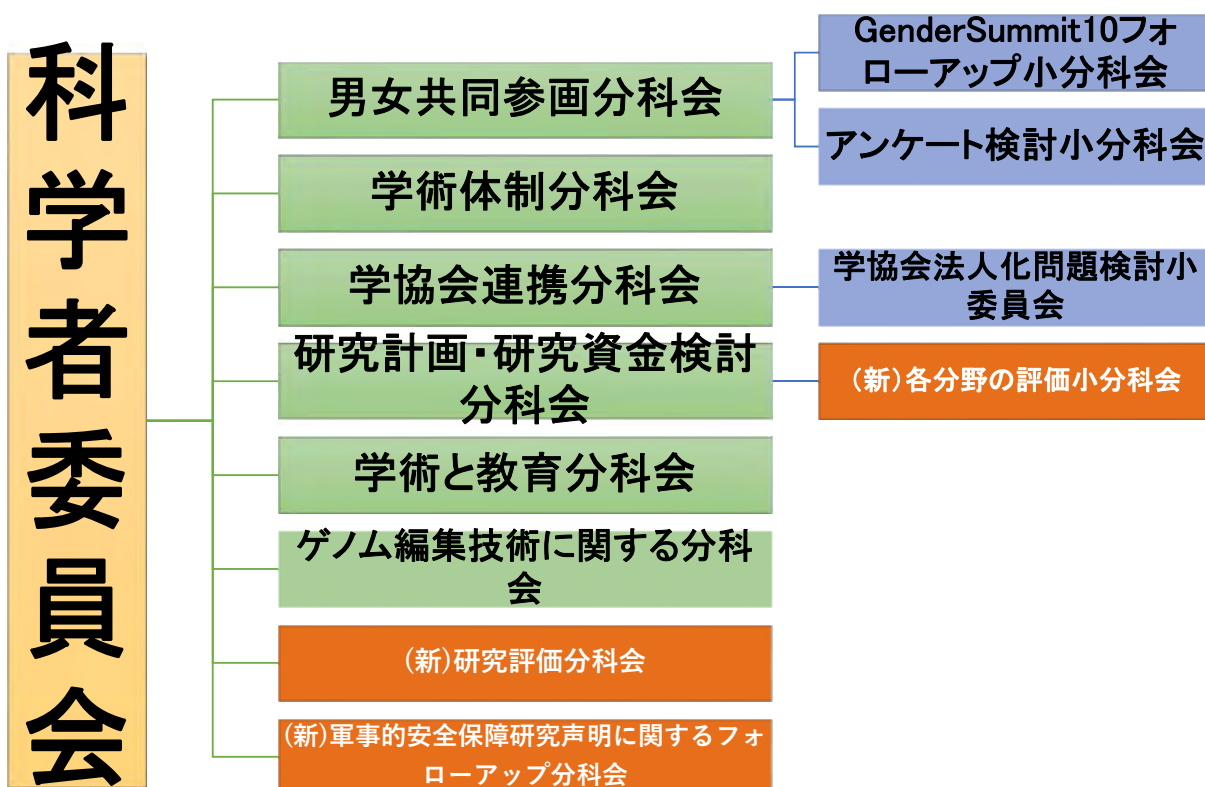
組織運営・

科学者間の連携

- 1 24期科学者委員会の構成(分科会等の追加)
- 2 科学者委員会附置分科会
- 3 財務委員会
- 4 地区会議
- ◆ 若手アカデミー (4月24日若手アカデミー報告)

2019年4月24日
副会長 三成 美保

1 第24期科学者委員会の構成(分科会等の追加)



◆学協会

■協力学術研究団体

2,042団体 (2019年3月現在)

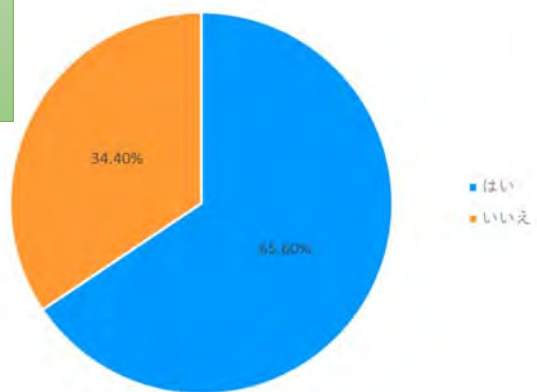
2. 科学者委員会附置分科会

2-1. 男女共同参画分科会

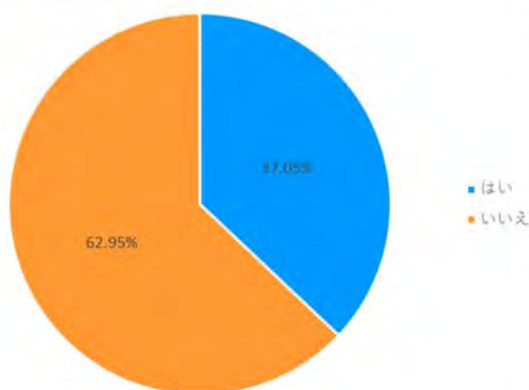
- 第5回(2・6) メール審議
- 第6回(3・27) メール審議
- 2月～3月で「男女共同参画・ダイバーシティ推進の進捗状況に関する大学・研究機関向けアンケート」を実施
 - 4月5日時点の回答数は302機関
 - 今後、学協会・研究者に対するアンケートも実施
 - 総合的な分析をふまえて、シンポジウム実施、今年中の提言等のとりまとめを目指す
- 昨年からの引き続きで、Gender Summit 10のフォローアップシンポジウムを開催予定(7月予定)

「男女共同参画・ダイバーシティ推進の進捗状況に関する大学・研究機関向けアンケート」から

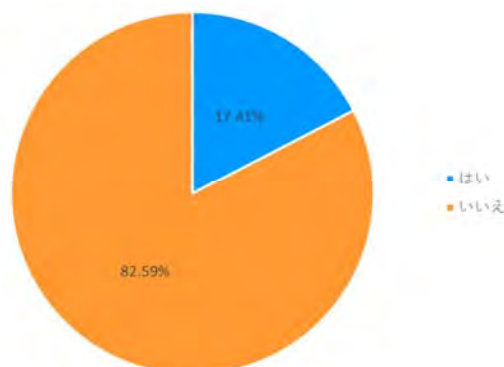
①貴大学・貴法人は、「男女共同参画の推進」を重要な方針として位置づけていますか？



②貴大学・貴法人は、教員・研究員の採用時に女性に関する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）を実施していますか？（1部局でも実施していればそれに基づいて回答してください。）



③貴大学・貴法人は、教員・研究員の昇進時に女性に関する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）を実施していますか？（1部局でも実施していればそれに基づいて回答してください。）



2-2. 学術体制分科会

- 第5回（12・11）第5期科学技術基本計画に関するヒアリング（参考人）、第6期科学技術基本計画への提言に向けた論点整理
- 第6回（4月ないし5月開催予定）以降 第6期科学技術基本計画への提言に向けた具体的作業を加速
 - 検討体制強化のため委員の補充（1月幹事会承認）
 - CSTIの要請に応じて学術会議が実施する会員アンケートの結果を適宜本分科会の検討作業に反映

2-3. 学協会連携分科会

- 第6回(12・6) メール審議
- 第7回(12・19) メール審議
 - 2月14日に提言「学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について」を公表
- 第8回(4・12)
 - 日本の学協会のあり方について審議
- 今後の課題・予定:
学協会のあり方やジャーナル問題について、引き続き審議予定

2-4. 研究計画・研究資金 検討分科会

- 第3回(4・2) 大型研究計画マスタープラン策定に関わる
課題の整理と方針
 - 5～6月 アンケート実施(100件ほどの回答)
- 第4回(6・21) アンケートの処理と取りまとめ方法の検討
- 第5回(7・10) 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境
基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会合
同会議
- 第6回(7・18) 大型研究計画アンケート各項目のまとめと
方針への反映
 - マスタープランの策定方針の骨子案の作成→各部の夏季部会
で意見聴取
- 第7回(8・23)
 - 8月30日「貴学術大型研究計画の実施状況の調査のお願い」
- 今後の課題
 - 10～11月に公募方針の公表
 - シンポジウム開催

2-4. 研究計画・研究資金検討分科会(続き)

■2018年10月3～5日 第177回総会以降の活動について

■第8回(9・27)マスタープラン2020策定方針の確定

■2018年12月6日 科学者委員会及び幹事会の審議を経て、報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」公表

■第9回(2019・1・22)学術大型研究計画公募文の策定と審査の方法と体制の検討

■2019年2月1日 学術大型研究計画公募開始(3月29日締切)

■第10回(2・26)評価小分科会の立ち上げ方針と利益相反排除方針の確定

■第11回(3・27)学術大型研究計画策定審査・評価プロセスの確定

■今後の課題

■評価小分科会による評価(4～7月)

■大型研究計画の策定と重点大型研究計画ヒアリング課題の選定(7～8月)

■重点大型研究計画ヒアリング(9月)

■重点大型研究計画の策定

2-5. 学術と教育分科会

■第4回(11・1) メール審議

■第5回(2・3) 第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会と合同で開催(大学「再編」問題をめぐる学術会議の今後の取り組みについて審議)、シンポジウム「地域と世界に生きる大学」開催

■第6回(4・26)開催予定

■今後の課題・予定：引き続き「大学改革の30年」の総括及び大学再編政策・動向の検討(大学関係団体との意見交換、協力を含む)

日本学術会議公開シンポジウム

地域と世界に生きる大学

地域社会における知の創造と発展のために

開演時間

近年の人口動態と経済環境の激変を背景として、地域社会における大学の役割をめぐり議論や政策動向が加速度的に進んでいます。すでに平成30年6月に「地域における大学の振興及び形質の雇用創出の促進による都市の移住及び就業の促進に関する法律」が制定されたのははじめてです。従来の国立・公立大学の枠を超えて、「開通」「地上」なども含めた大規模な再編のための政策策定が進み、実行段階に入りつつあるものもあります。これは過去40年余にわたって続いてきた「大学改革」の流れの連続の中でも、新たな段階の到来を告げるもののように思われます。

日本各地の大学は、それぞれの地域の特色や課題に応じた研究教育および社会貢献の努力を継続しつつ、それを世界の学術コミュニティに貢献する民営に挑戦してきました。「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」で紹介された事例では、東京など大都市圏の状況のもとで学術の振興と保存を通じて地域社会の再建に取り組む研究機関が、同時に世界的な学術ネットワークの中でも重要な貢献を果たしてきたことが示されています。地域社会で大学と学術が果たしている役割は、グローバルな知の空間における貢献はますます広がっており、一体型であることが強調されました。もとより開通のことは、人文・社会科学に限らず自然科学や技術系の学問など学術全体で確認されてきたことでもあります。地域への貢献とグローバルな展開は両立可能ではなく、相互の促進を通じて社会と学問を豊かにすることが目指されてきました。

機会を逃さず進めようとしている大学再編のなかで、地域社会に生きる大学と学術の役割がどのように変わらなければならないのか、これまで培ってきた経験を継承し発展させる道をどのように切り開くことができるのか、こうしたことが強く問われています。このシンポジウムでは、地域社会で大学の果たした役割を再確認しつつ、多様な経験の交流を通じて、各地域の具体的な動きの中でみずみずしく育まれるべき大学と学術の役割にかなう視点を構築することを目指します。

日時

平成31年2月3日(日)

13:30-17:00

場所

日本学術会議講堂

東京都港区六本木7-22-34

東京メトロ千代田線 乃木坂駅5番出口



主催：日本学術会議第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会

共催：日本学術会議科学技術政策委員会・学術政策分科会

後援：日本学術会議事務局・日本学術会議事務局・日本学術会議事務局(グローバル・イノベーションプログラム)

協賛：「人文・社会科学教育の内部と外部のイノベーションに関する関係機関」

2-6. ゲノム編集技術に関する分科会

- 幹事会声明「ゲノム編集による子ども」の誕生についての意見照会(11・30)
- 第3回(12・25)
 - ヒトの遺伝子編集技術に関する国際サミットの参加報告
- 今後の課題・予定:政府の担当者等と現状と規制についての情報共有と意見交換、および国際協調の進め方を審議する。

2-7. 研究評価分科会(新規発足)

- 第1回(11・22)
 - 各分野における研究評価の状況について意見交換
- 第2回(2・22)
 - 各分野における研究評価の状況について引き続き意見交換
- 今後の課題・予定
 - 2019年4～5月:分野別研究評価に関するアンケートの実施
 - 2019年5月:公開シンポジウムを開催予定

2-8. 軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会（新規発足）

■設置（11・29）

■委員決定（2・28）

■第1回（4・24）予定

■ 役員の決定、今後の分科会の進め方に関する意見交換

■今後の課題・予定：『軍事的安全保障研究に関する声明』に対する大学等研究機関・学協会の対応状況の調査・検証等

3. 財務委員会の活動

■平成30年度の活動

■財務委員会の設立

日本学術会議の根幹に係わる審議関係経費について、毎年のように発生する予算の逼迫に対処するため、執行部として日本学術会議の予算執行状況に深く関与する幹事会附置委員会 財務委員会を設置（平成30年10月設置。構成員は3副会長、各部の部長 計6名）。同委員会は平成30年度中、5回開催し活発な議論を行った。

■予算の逼迫への対応

平成30年11月1日に山極会長より「平成30年度における予算枯渇に関するご理解とご協力をお願い」を会員・連携会員あてに発出。

財務委員会において、審議経費の再配分方法について審議を行い、結果として一部の委員会の構成員の方には経費の受け取りをご辞退いただくこととなった。

■平成31年度の活動方針

■予算（審議関係経費）の配分、予算執行状況の管理体制

平成31年度の審議関係経費は3月末の幹事会で決定、配分済み。

審議関係経費の配分区毎に責任者を設置し、責任者、事務局間で緊密な連携を図るとともに、予算執行状況を財務委員会においてもウォッチし情報の共有を図ることとしている。

責 任 者：財務委員会委員長

配 分 区 分：幹事会附置委員会、機能別委員会、課題別委員会、若手アカデミー会議

責 任 者：各部部長

配 分 区 分：分野別委員会等

4. 地区会議

■地区会議の活動

■科学者との懇談会の開催・学術講演会等の開催・地区会議ニュース等の発行・地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業など

■全7地区会議→順調な取り組み(学術講演会等の実施)

- (1)北海道
- (2)東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
- (3)関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県)
- (4)中部(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- (5)近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- (6)中国・四国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- (7)九州・沖縄(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

◆地区会議(学術講演会 2018年10月～3月)

[illegible]

日本学術会議中部地区会議学術講演会

地域をフィールドとした研究の可能性

入場無料
 となたでも参加できます

地方創生により、日本全体の活力をあげることが目標とし、三重大学では地域性を活かした研究を展開しています。本学講演会では、三重大学が地域振興力の向上に資することを目的として設立した「地域経済防・減災研究センター」、三重大学地域社会システム研究部の1つである学際システムから「都市基盤研究センター」の研究を募集し、地域をフィールドとした研究とそれを通じた地域貢献について、三重大学の取り組みを紹介します。

平成30年 **11月16日(金)** 13:00~16:00

PROGRAM (10時) 日本学術会議中部地区会議 会場 村田 典彦子 (三重大学工学部理工学系) (10時30分)

開会挨拶	13:00 15:15	三重大学 駒田 美弘 日本学術会議副会長 三成 美保 (奈良女子大学副学長)
主催者挨拶	15:15 15:25	日本学術会議会長 中野昭彦(副大臣代行) 戸田山 和久 (名古屋大学大学院工学研究科教授)
科学者との 懇話会(定員40名)	15:25 15:30	中部地区科学者懇話会幹事 樹井 成 (三重大学文学部数教)
学術講演会	15:30 15:50	南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた 震災復興計画の検討 三重大学地域防・減災研究センター副センター長 浅野 聡 (三重大学大学院工学研究科数教) 忍術研究への挑戦 三重大学国語学忍術研究センター副センター長 山田 雄司 (三重大学文学部数教)
閉会挨拶	15:50	三重大学理事 (研究・社会連携担当)・副学長 鶴岡 信治

三重大学 総合研究棟Ⅱ 1階
 メディアホール 三重県津市東真町屋町1577

アクセス
 【バス】近鉄バス伊賀線「津市東真町」バス停
 【徒歩】津市東真町から徒歩5分
 【車】津市東真町から徒歩5分
 【駐車場】津市東真町から徒歩5分
 【地図】津市東真町から徒歩5分

日本学術会議中部地区会議学術講演会 三重大学 学術講演会 三重大学 学術講演会 三重大学 学術講演会 TEL: 059-231-7039 FAX: 059-231-7024 URL: http://www.acj.jp/ja/area/index.html